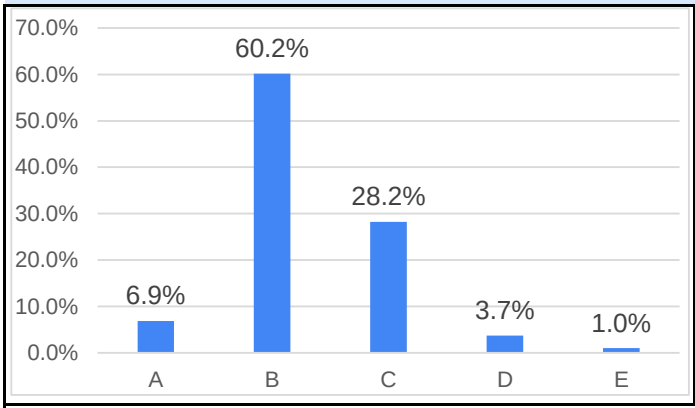
R4 部活動の在り方についてのアンケート調査（全体）

n 989

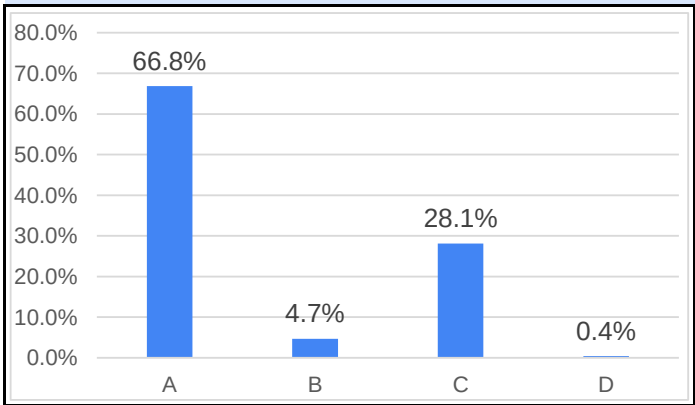
【質問】
あなたの役職をお答えください。



	n	%
A 管理職	68	6.9%
B 部活動顧問	595	60.2%
C 部活動副顧問	279	28.2%
D 外部指導者	37	3.7%
E 部活動指導員	10	1.0%

【結果と考察】
〇管理職を含め989名から多くの回答をいただいた。
部活動顧問・副顧問以外の指導者からも回答がいただけたことから、今後に繋がる貴重なアンケートとなった。これまでの回答数に比べ、今回のアンケート調査は過去最高の協力を得ることができたことから、部活動の在り方について関係者の関心が高まってきていることがわかった。

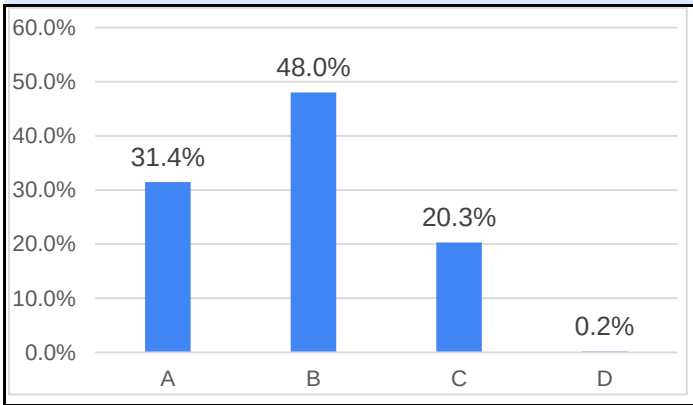
【質問1】
各学校において「運動部活動の在り方に関する方針（改定版）（令和3年12月沖縄県教育委員会）」についての周知はありましたか。



質問項目	n	%
A あった	661	66.8%
B なかった	46	4.7%
C わからない	278	28.1%
D その他	4	0.4%

【結果と考察】
〇周知が「A あった」と回答している方が66.8%と前回のアンケート結果（令和2年度）の74.8%を下回る結果となり、「B なかった」「C わからない」と回答している方が32.8%であった。周知方法（回覧等）や多忙等により、本方針の内容把握まで至っていないことも原因のひとつだと考えられる。
管理職・指導者の部活動改革に関する関心、多忙、周知体制等、様々な理由が考えられるが、部活動の適切な運営に繋がる重要な内容となるため、年度初めや年度途中（新チームスタート時）等のタイミングで「運動部活動の在り方に関する方針（改訂版）（令和3年12月沖縄県教育委員会）」の確認を行い、各学校に応じた共通理解・共通実践を行ってほしい。本県における部活動の適切な運営に関する共通事項のため、部活動に携わる全ての方への周知を目標とし、今後の周知活動等の工夫が必要である。

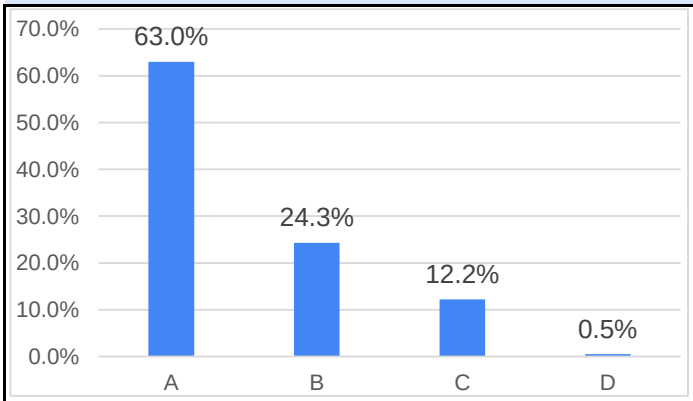
【質問2】
「運動部活動の在り方に関する方針（改定版）」の3つの柱に「休日の地域部活動移行に向けた体制整備」があげられているのを知っていますか。※改定版P11



質問項目	n	%
A 知っていて内容も把握している	311	31.4%
B 知ってはいるが内容は把握していない	475	48.0%
C わからない	201	20.3%
D その他	2	0.2%

【結果と考察】
○「休日の地域移行に向けた体制整備」については、「A 知っていて内容も把握している」と回答した方は31.4%で、教育現場や新聞・メディア等を通して情報を得ていることがわかる。しかし、約7割の方は、「B 知ってはいるが内容は把握していない」、「C わからない」と回答しており、ほとんどの方が内容を把握できていないことが分かる。
今後、「休日の地域部活動移行に向けた体制整備」については、県・市町村教育委員会と協力しながら、具体的な内容やモデル・運営方法等を周知していく必要がある。
※「知っている」と回答した方は、79.4%いるため、【質問1】の周知割合（66.8%）より高いことから、「運動部活動の在り方に関する方針（改定版）」が策定された事を「知っている方」は約8割いる事が分かる。

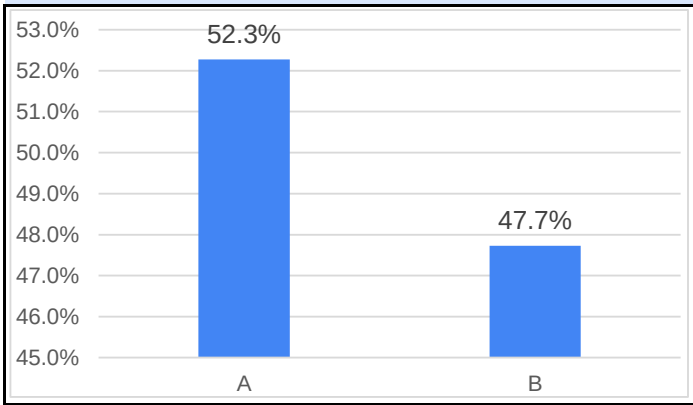
【質問3】
「運動部活動の在り方に関する方針（改定版）」の3つの柱に「暴力・暴言・ハラスメントの根絶」があげられているのを知っていますか。※改定版P13



質問項目	n	%
A 知っていて内容も把握している	623	63.0%
B 知ってはいるが内容は把握していない	240	24.3%
C わからない	121	12.2%
D その他	5	0.5%

【結果と考察】
○「暴力・暴言・ハラスメントの根絶」について「A 知っていて内容も把握している」と回答した方は63%おり、部活動における暴力・暴言・ハラスメントの問題を「自分事」として捉え、根絶に向けての意識が広がりつつあることが分かる。しかし、「B 知ってはいるが内容は把握していない」、「C わからない」と回答した方が36.5%もいることから、本県で起きた事案を受け、改めて、管理職や部活動を指導する教職員、部活動指導員、外部コーチ等を含む指導者で「暴力・暴言・ハラスメントの根絶」について確認し、生徒たちの人権が尊重され、健全で充実した適切な部活動が実現されるよう取り組んでいく必要があると考えられる。

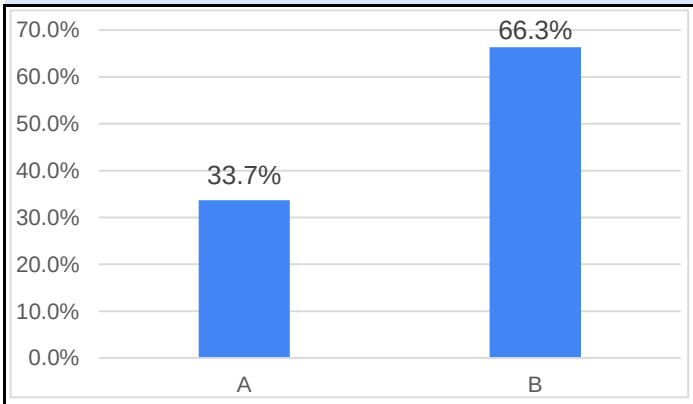
【質問4-1】
毎月の活動計画を作成していますか。※改定版P3,5
【月の活動計画について】



質問項目	n	%
A 作成している	517	52.3%
B 作成していない	472	47.7%

【結果と考察】
〇毎月の活動計画（練習・大会日程等）について、「A 作成している」と回答した方が52.3%で、前回のアンケート結果（令和2年度）の60.1%を下回る結果となり、「B 作成していない」と回答している方が47.7%であった。新型コロナウイルス感染対策として「部活動結成式」などが無くなり、周知するに至っていない事や「作成することの負担」「作成の必要性を感じていない」等の理由が考えられる。
学校長が各部活動の活動内容を把握し、適宜、指導・是正を行う事は、適切な部活動運営のための体制の構築に繋がると考える。そのため、各学校では新型コロナウイルス感染対策等も含め多忙の中ではあるが作成をお願いしたい。

【質問4-2】
毎月の活動報告を作成していますか。※改定版P3,5
【活動報告について】

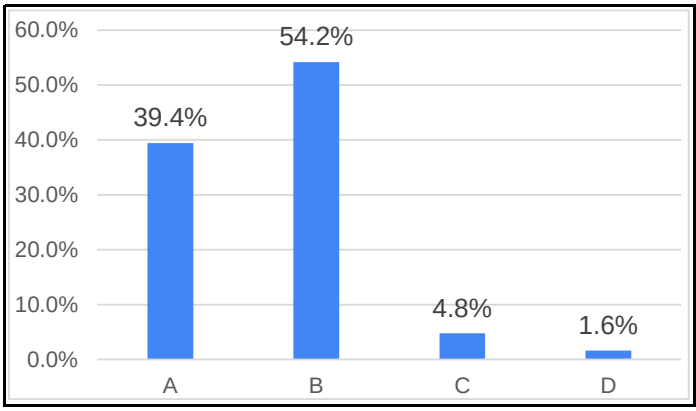


質問項目	n	%
A 作成している	333	33.7%
B 作成していない	656	66.3%

【結果と考察】
〇月ごとの活動報告については、「A 作成している」と回答した方が33.7%で、前回のアンケート結果（令和2年度）の39.6%を下回る結果となり、「B 作成していない」と回答している方が66.3%と半数以上を超えている。その中で、毎月事務に提出している活動実績簿ではいけないのか。など様々な考えも出ている。
部顧問には多忙の中での作成となるため、簡素で作成しやすい報告様式の作成（学校の設置者が作成）も確認していきたい。

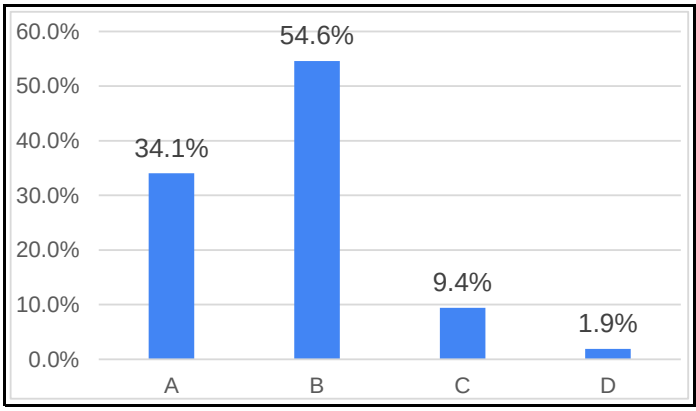
【質問5】
生徒自らが意欲を持って取り組む姿勢となるよう、心理面を考慮した肯定的な指導、生徒状況の細かい把握、適切なフォローを加えた指導等、指導者と生徒の信頼関係を前提とした指導を行っていますか。※改定版P6

【①心理面を考慮した肯定的な指導について】



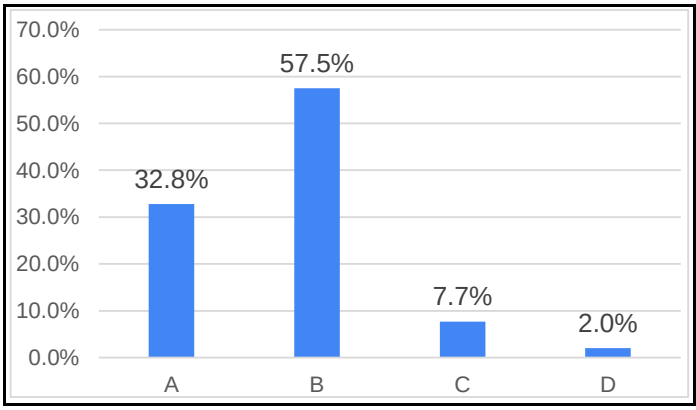
質問項目	n	%
A できている	390	39.4%
B ややできている	536	54.2%
C ややできていない	47	4.8%
D できていない	16	1.6%

【②生徒状況の細かい把握について】



質問項目	n	%
A できている	337	34.1%
B ややできている	540	54.6%
C ややできていない	93	9.4%
D できていない	19	1.9%

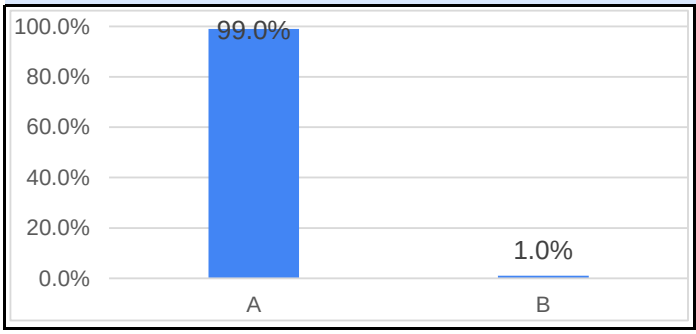
【③生徒状況への適切なフォローについて】



質問項目	n	%
A できている	324	32.8%
B ややできている	569	57.5%
C ややできていない	76	7.7%
D できていない	20	2.0%

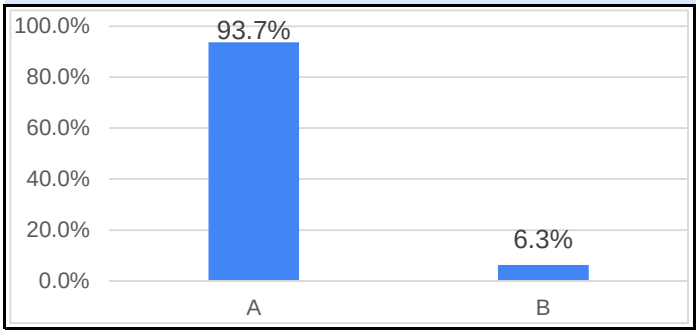
【結果と考察】
〇指導者と生徒との信頼関係を前提とした「①心理面を考慮した肯定的な指導」、「②生徒状況の細かい把握」、「③適切なフォロー」の3つの視点について、「できている」「ややできている」と回答した方の割合が2年前に行ったアンケートの割合を超えた。
指導者がこれまでの方法を継続、改善しながら、互いにより良い関係づくりを考慮した指導を実践していると考えられる。
一方で、「ややできていない」「できていない」と回答した方が約6～11%いることから、学校全体をチームとして捉え、周囲からの声掛けや雰囲気作り、また、部活動顧問会等を通し、指導の現状や改善策等について共有を図る機会を持つことが大切だと考えられる。

【質問6-1】
学期中、平日は少なくとも1日以上の休養日を設けていますか。※改定版P7



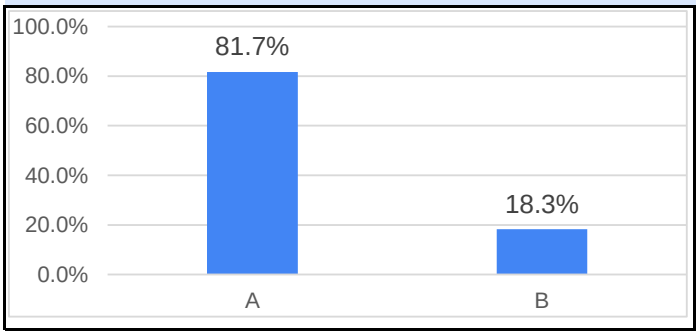
質問項目	n	%
A 設けている	979	99.0%
B 設けていない	10	1.0%

【質問6-2】
学期中、土曜日及び日曜日は少なくとも1日以上の休養日を設けていますか。※改定版P7



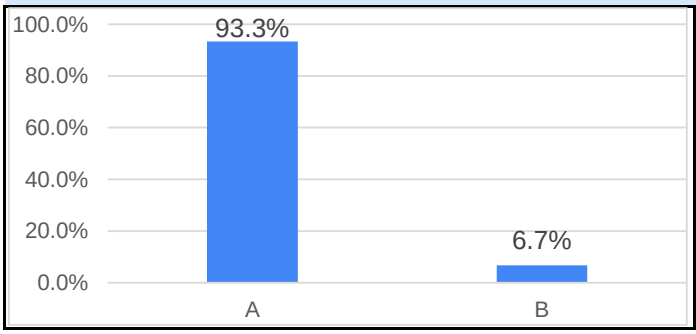
質問項目	n	%
A 設けている	927	93.7%
B 設けていない	62	6.3%

【質問6-3】
週末に大会参加等で活動した場合の振替休日を設けていますか。※改定版P7



質問項目	n	%
A 設けている	808	81.7%
B 設けていない	181	18.3%

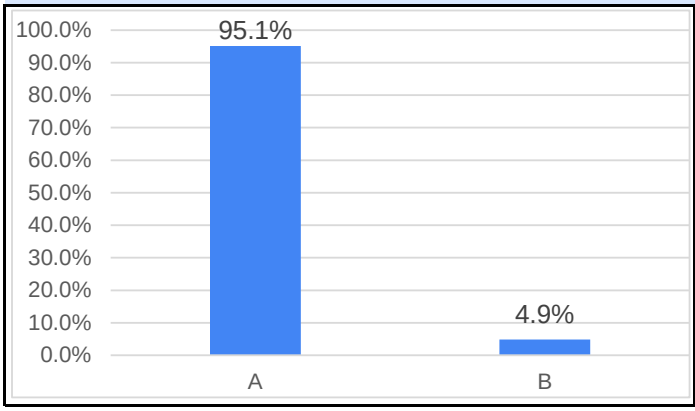
【質問6-4】
長期休業中、ある程度の長期休養日を設けていますか。※改定版P7



質問項目	n	%
A 設けている	923	93.3%
B 設けていない	66	6.7%

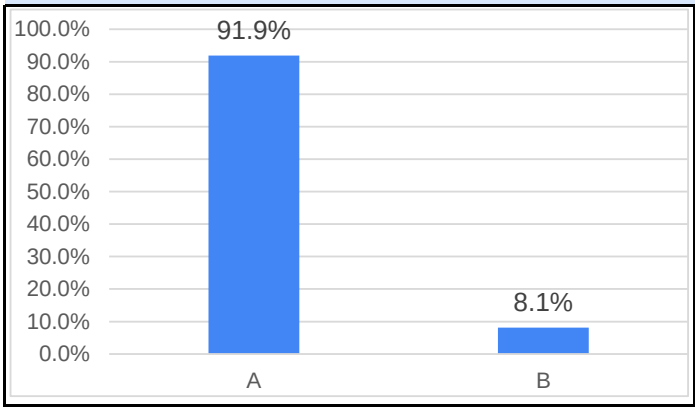
【結果と考察】
〇ほぼ全ての部活動で「平日の1日以上の休養日」（令和2年度　97.9%）と「土曜日及び日曜日の1日以上の休養日」（令和2年度　90.0%）を設けていることがわかる。
大会参加後の休養日については、「A 設けている」と回答した方が、前回のアンケート結果の（令和2年度）84.4%を下回る結果となった。今後は、成長期にある生徒が、バランスの取れた生活を送るとともに、スポーツ医・科学に基づく活動時間の基準等（16時間未満）についても理解を得ながら周知できるように推進を図ることが大切と考えられる。
長期休業日については、九州・全国大会の大会期間が長期休業日と重なるため、設けたくても設けられない難しさや現状があることも理解できる。日頃の業務と部活指導を行う中で、時期やタイミングを見据えて生徒と指導者の心身を休める体制整備も重要項目の一つと考えられる。

【質問7-1】
平日の平均活動時間についてお答えください。※改定版P8,9



質問項目	n	%
A ２時間程度の活動である	941	95.1%
B 超過している	48	4.9%

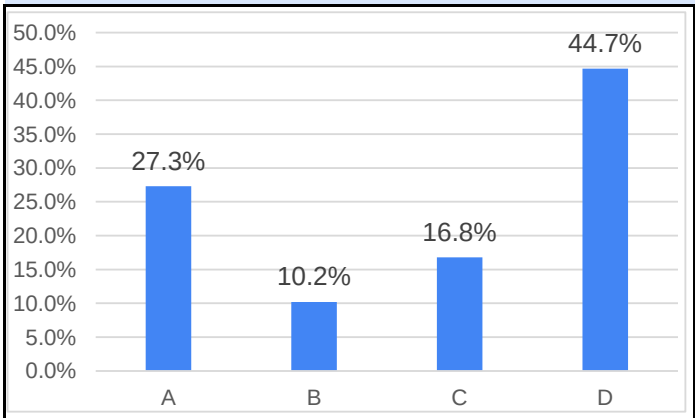
【質問7-2】
休業日（学期中の週末を含む）の平均活動時間についてお答えください。※改定版P8,9



質問項目	n	%
A 3時間程度の活動である	909	91.9%
B 超過している	80	8.1%

【結果と考察】
〇殆どの部活動で県・市町村教育委員会から示された方針に基づいて「平日は2時間程度の活動」、「休業日は3時間程度の活動」であることがわかる。一方で、方針を超過して活動している割合が平日で約5%、休日で約8%いることから、改訂方針の周知と意図を理解し、学校長や部活動主任を中心に体制整備を行いながら推進していくことも大切であると考えられる。超過している事においては、学校長が活動内容を把握し、教師や生徒の負担が過度となっていないか等について確認し、適宜、指導者に対して、指導・是正を行う必要があると考えられる。

【質問8】
各学校において、部員やその保護者からの部活動における暴力・暴言・ハラスメントの校内相談体制（窓口）を設置し、指導者・部員・保護者へ周知していますか。※改定版P20



質問項目	n	%
A 校内相談体制（窓口）を設置し、指導者・部員・保護者へ周知している	270	27.3%
B 校内相談体制（窓口）を設置しているが、指導者・部員・保護者へ周知はしていない	101	10.2%
C 校内相談体制（窓口）を設置していない	166	16.8%
D わからない	442	44.7%

【結果と考察】
〇「校内相談体制（窓口）を設置し、指導者・部員・保護者へ周知している」とした学校は、27.3%と少ない。「周知していない」と回答した方は10.2%であるが、61.5%の方は「設置していない」「わからない」と回答し半数以上の割合を示している。
現状として、部活動の相談等は、担任や学年の先生を中心に行われている学校が多いと思うが、「相談窓口」として位置づけている学校が少ないと考えられる。
今後、管理職と生徒指導主任、部活動主任等を中心に、部活動について相談しやすい環境つくりを行うため「相談窓口」を設置し、指導者・保護者・部員へ周知していく必要がある。

【まとめ】

※アンケート結果について、地区別に大きな差は見受けられなかったため、県全体の「課題」と「課題解決に向けての取り組み」をまとめとする。

（1）課題

①適切な部活動運営のための体制整備について

「運動部活動等の在り方に関する方針（改定版）」の周知方法や多忙等により、「休日の地域部活動移行に向けた体制整備」と「暴力・暴言・ハラスメントの根絶」の項目で「内容を把握していない」等の回答が多かったこと

②部活動における部活動における暴力・暴言・ハラスメントの根絶に向けた取組について

「部活動における暴力・暴言・ハラスメントの校内相談体制（窓口）を設置し、指導者・部員・保護者への周知」の項目で「周知していない・設置していない・分からない」の回答がかなり多かったこと

③適切な指導・運営及び管理のための体制の構築について

「毎月の活動計画・報告」の項目で「取り組んでいない」という回答が２年前よりも増加したこと

（2）課題解決に向けての取り組み

①については、本研究結果・考察を周知することで改善を図る。各地区中体連に協力を仰ぎ、部活動の教育的意義をはじめ、「運動部活動の在り方に関する方針（改定版）」の周知に取り組むことで改善を図る。各地区の分析結果を活用する。また、部活動改革の変化に指導者が適応できるようにサポートする。

②については、資料提供や各地区中体連、各地区調査研究部員との連携を行うことで改善を図る。

③については、本研究結果・考察を周知することで改善を図る。

（各学校への結果の配布、会議での周知、HPでの周知）